

札幌東区社保協

日本財政は破綻するのか？

消費税増税は必要なのか？

やんべ ゆきお
講師:山家 悠紀夫氏

4月13日(金) 消費税増税に反対する学習講演会がエルプラザホールで開かれた。東区社保協と消費税増税反対北区各界連絡会の主催で220名の方が参加しました。

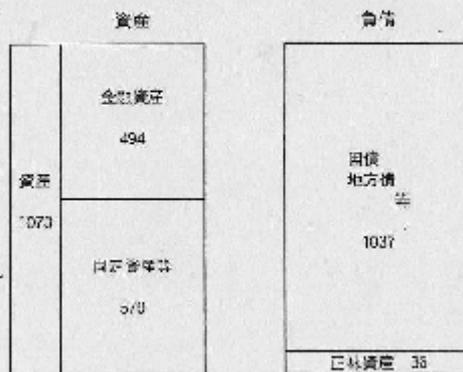
講師は東京立川市から来ていただいた「暮らしと経済研究室」を主宰する山家(やんべ)悠紀夫さんです。山家氏は、「野田首相は消費税を段階的に10%引き上げないと日本の財政は破綻する」と国民を脅かしていますが増税をしなくとも財政は決して破綻しません」とキツパリ。その根拠として、山家氏は、政府と地方自治体を含めた日本の財政のバランスシート(貸借対照表)を示し「借金は1037兆円の巨額に達しているものの、金融資産は494兆円で世界一。固定資産等は579兆円で、合計1073兆円で差し引き36兆円の正味資産を持っています。対外資産も251兆円で、世界の中でもダントツトップ。つまり、日本は世界一の金余り国なのですと説明されました。

主要国の対外純資産

日本	251兆4,950億円	(2010年末)
中国	167兆7,278億円	(2009年末)
ドイツ	114兆1,720億円	(2010年末)
スイス	64兆4,570億円	(2010年末)
香港	56兆5,104億円	(2010年末)
ロシア	10兆8,985億円	(2009年末)
カナダ	▲ 21兆4,352億円	(2010年末)
英国	▲ 24兆5,499億円	(2010年末)
イタリア	▲ 28兆8,526億円	(2010年末)
フランス	▲ 29兆845億円	(2009年末)
アメリカ合衆国	▲ 252兆419億円	(2009年末)

日本政府にはお金がないが、日本国内にはお金が余っている

結構、資産を持っている日本政府
日本政府のバランスシート(2010年末、兆円)



(注) 政府は自治体を含む政府部門全体の数字

ここが財政破綻をしているギリシャと決定的に違うところです。日本国内には250兆円を越す金融資産があります。財政破綻するとう政府の説明にはウソがありません。しっかりと見抜きましょう。



消費税増税に頼らなくても財源あり

- ①日本の財政は健全、世界一の金余り国
 - ②一時的な資金調達で、まづ震災復興を、合わせて社会保障の充実をする。国内の余剰金の活用 政府の保有する資産の活用などで
 - ③恒久的な資金調達で財政赤字削減、社会保障の充実(ここが政府のやる事) 無駄な支出を削減する。(とりわけ軍事費)
- b 景気をよくすることで税収増を
c 不公平税制の是正を
(賃金を上げること)
(証券優遇税制など)
d 負担能力のある所へ増税
大企業、高額所得者、富裕層
e あとは、応能負担の原則
法人税、所得税、相続税等

札幌東区社保協



3月30日、政府は消費税率を2014年4月1日に今の5%から8%に、2015年1月1日に10%引き上げるとした消費税引き上げ法案を閣議決定しました。そうしないと日本財政は、破綻してしまいます。・・・

消費税の問題点

山家さんは、「なぜ、消費税増税なのか説明がされていない。財政再建、社会保障には財源がいるのは確か。しかし、消費税でなければならぬ根拠はない。」消費税は、①貧しい人の暮らしを直撃する。②逆進性で格差を拡大する。③零細・中小企業の経営を直撃する。④景気を悪くする。⑤給付つき



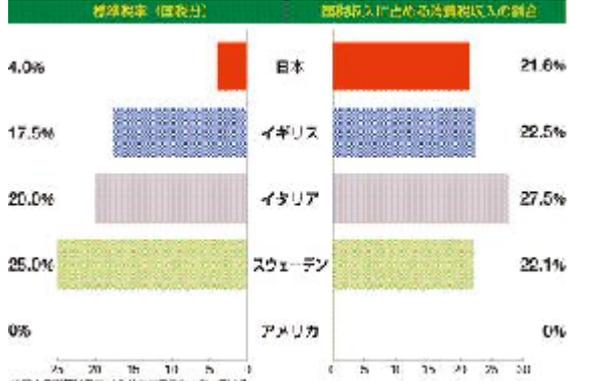
税額控除の撒き餌をしているが「マイナンバー法」の成立を前程にしており詳細は不明。などの問題は指摘されました。景気への影響は軽微という根拠のないその宣伝を税金を使って行なっています。1997年に、消費税が3%から5%になった時はどうだったのか明らかです。景気は大きく落ち込みました。

消費税増税 本当の罠

山家さんは、「①輸出に負担がないなど、大企業に都合のいい税だから。②高額所得者ほど軽く、都合のいい税だから……。③政府にとって、都合のいい税(増税が簡単)だから……。従って、消費税増税は、自らの生活よりも天下国家の事を大事と考えるお人好しの庶民の存在が支えとなっているのです。」消費増税で、困るのは国民です。合わせて社会保障が改善されるように見せかけていますが、良くなる保障はありません。むしろ、現在検討されている改革は負担増のオンパレードです。「いやなものはいやだ。」「消費税に頼らない財政再建を」の本質的な国民的議論が必要で、国税にしろ消費税の負担率の国際比較ですでに北欧なみの負担をしています。



大変だけど国のためなら仕方ない



● 自営業の男性 消費税を増税しなければ財政が破綻するというのは「消費税増税神話」だと解りました。間違った宣伝にだまされないようにしたい。
● 目からうろこのすばらしい話でした。有難うございます。
● 日本経済の様子が大変よく理解できました。少し安心しました。
● とても参考になりました。消費税増税は不要とされています。

消費税還付金上位10社 (2010年分)

順位	企業名	年間還付総額 (単位: 億円)
1	トヨタ自動車(株)	2,246
2	ソニー(株)	1,116
3	日産自動車(株)	877
4	(株)東亜	763
5	トヨタ(株)	749
6	本田技研工業(株)	711
7	パナソニック(株)	600
8	マツダ(株)	618
9	三菱自動車(株)	599
10	新日本製鐵(株)	549
	合計	3,698